

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03（5783）7171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 樋口 弘司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03（5783）7171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 樋口 弘司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	5,206,165	5,460,077	10,253,553
経常利益 (千円)	1,261,061	1,190,657	2,414,461
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	839,398	778,745	1,150,260
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	846,833	368,274	1,122,606
純資産額 (千円)	14,144,671	14,576,551	14,258,075
総資産額 (千円)	30,537,909	30,362,148	29,433,270
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.49	71.48	106.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	48.0	48.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,515	169,176	336,950
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,269	1,388,581	46,139
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,314,222	390,763	641,507
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,144,056	3,213,791	3,960,985

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.02	41.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、大幅な円安の進行、資源価格の上昇やウクライナ等の国外の問題などにより、先行き不透明感は強いものの、新型コロナウイルス感染症の活動制限の緩和により、一部では景気の持ち直しが見られております。

このような状況の下、当社グループでは、2022年4月度よりスタートした第39期は、新型コロナウイルス感染症等に伴う社会及び経済の不透明な環境の中、引き続き、事業運営に注力し、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

基幹の「アート関連事業」におきましては、多くのお客様に催事会場にお越しいただいており、感染防止対策を徹底した上で、「絵のある豊かな生活(暮らし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行うとともに、アートに込められた力により「癒し、希望、元気」といったメッセージを一人でも多くの方に広めてまいります。

また、本年4月には営業社員(アートアドバイザー)を50名超採用し、作家構成も替えた催事にチャレンジしてまいりました。このため、人件費・販売関係費等費用は一時的に増加し、営業利益は減少しております。

「健康産業事業」におきましては、ホットヨガ事業・フィットネス事業とも、2020年4月、5月において休会会員が多く発生し、徐々に回復はしてきているものの、会員数確保の厳しい状況が続いております。今後とも、感染防止対策を徹底した上で、休会会員の復会・退会防止・新規会員の獲得を行い、地域の皆様の「心と身体の健康」に寄与してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,460百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益1,140百万円(同5.3%減)、経常利益1,190百万円(同5.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は778百万円(同7.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 〔アート関連事業〕

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、売上高は順調に推移したものの、営業社員(アートアドバイザー)を50名超採用し、作家構成も替えた催事にチャレンジしたこと等により人件費・販売関係費等費用が増加し、営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は3,970百万円(同7.1%増)、営業利益は578百万円(同11.2%減)となりました。

##### 〔金融サービス事業〕

金融サービス事業におきましては、従来に引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業(以下、クレジット事業といたします)を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は769百万円(同6.7%増)となり、営業利益は537百万円(同4.2%増)となりました。

##### 〔健康産業事業〕

ホットヨガ事業・フィットネス事業におきましては、2020年4月、5月において緊急事態宣言等の影響により、休会会員が多く発生し、徐々に回復はしてきておりますが、依然として、会員数減少の厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は730百万円(同7.1%減)となり、営業損失は3百万円(前年同四半期は5百万円の営業利益)となりました。

## 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は24,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円減少いたしました。これは主にクレジット事業の取扱高の増加により売掛金が443百万円増加したものの、投資有価証券の取得等により現金及び預金が772百万円減少したことによるものであります。固定資産は5,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加しました。これは主に投資有価証券が672百万円、その他投資等が371百万円、繰延税金資産が183百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は30,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ928百万円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は14,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ679百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が160百万円減少したものの、短期借入金が765百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が624百万円増加したものの、社債495百万円を償還したこと、リース債務が94百万円、繰延税金負債が69百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は15,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ610百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は14,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金409百万円の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が778百万円あったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.0%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益1,140百万円、長期借入金の純増額690百万円及び短期借入金の純増額765百万円等の増加要因がありましたが、投資有価証券の取得による支出1,548百万円、社債の償還による支出640百万円及び法人税等の支払額552百万円等の減少要因により、前連結会計年度末より747百万円減少し、3,213百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は169百万円(前年同期は234百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額443百万円及び法人税等の支払額552百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,140百万円等の増加要因があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,388百万円（前年同期は17百万円の獲得）となりました。これは投資有価証券の売却による収入257百万円等の増加要因がありましたが、投資有価証券の取得による支出1,548百万円等の減少要因があったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は390百万円（前年同期は1,314百万円の獲得）となりました。これは主に、社債の償還による支出640百万円等の減少要因がありましたが、長期借入金の純増額690百万円、短期借入金の純増額765百万円の増加要因があったことによります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

**3【経営上の重要な契約等】**

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,963,816	12,963,816	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	12,963,816	12,963,816	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月27日 (注)1	199,200	13,163,016	56,274	1,826,649	56,274	170,649
2022年7月27日 (注)2	199,200	12,963,816	-	1,826,649	-	170,649

(注)1. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の発行による増加であります。

発行価額 565円

資本組入額 282.5円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)5名

2. 2022年7月8日開催の取締役会決議により、2022年7月27日付で自己株式の消却を実施したことによる減少  
 であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社カツコーポレーション	東京都品川区東品川4丁目13番14号	4,000	36.29
野澤 克巳	東京都江東区	1,087	9.87
栗田 実	千葉県船橋市	360	3.27
吉岡 裕之	大阪府茨木市	313	2.84
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託オリエントコーポレーション口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	2.26
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	225	2.04
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	193	1.75
久良木 利光	福岡県三潁郡	180	1.63
酒井 宏影	愛知県名古屋市中区	145	1.32
梅田 泰行	京都府京丹後市	140	1.27
計	-	6,894	62.55

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が1,941千株あります。  
 2. 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,941,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,014,500	110,145	-
単元未満株式	普通株式 7,816	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	12,963,816	-	-
総株主の議決権	-	110,145	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アールピバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	1,941,500	-	1,941,500	14.98
計	-	1,941,500	-	1,941,500	14.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてアスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,985,981	3,213,787
売掛金	14,598,150	15,041,931
商品及び製品	5,693,018	5,802,211
仕掛品	16,806	15,448
原材料及び貯蔵品	61,816	66,567
前払費用	196,891	238,813
その他	691,960	556,472
貸倒引当金	79,039	91,029
流動資産合計	25,165,586	24,844,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,232,312	1,477,857
減価償却累計額	852,095	1,006,544
建物及び構築物(純額)	380,216	471,313
土地	594,853	594,853
リース資産	350,328	113,961
減価償却累計額	202,541	76,118
リース資産(純額)	147,787	37,843
その他	370,997	417,305
減価償却累計額	290,359	307,762
その他(純額)	80,637	109,543
有形固定資産合計	1,203,494	1,213,553
無形固定資産		
その他	22,110	35,498
無形固定資産合計	22,110	35,498
投資その他の資産		
投資有価証券	1,620,162	2,292,622
長期貸付金	512,000	512,000
敷金及び保証金	242,740	237,503
繰延税金資産	120,875	304,831
退職給付に係る資産	24,685	24,200
その他	673,652	1,045,011
貸倒引当金	152,036	147,277
投資その他の資産合計	3,042,079	4,268,893
固定資産合計	4,267,684	5,517,944
資産合計	29,433,270	30,362,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	366,505	387,740
短期借入金	5,500,009	6,265,668
1年内償還予定の社債	145,000	-
1年内返済予定の長期借入金	779,968	845,728
リース債務	123,076	24,733
未払法人税等	598,831	437,899
前受金	2,273,275	2,542,145
割賦利益繰延	2,567,835	2,649,040
賞与引当金	51,061	55,136
店舗閉鎖損失引当金	1,028	-
その他	1,008,030	886,194
流動負債合計	13,414,622	14,094,286
固定負債		
社債	495,000	-
長期借入金	748,669	1,373,512
リース債務	116,581	22,507
退職給付に係る負債	136,505	133,338
資産除去債務	126,052	127,324
繰延税金負債	81,773	12,315
その他	55,990	22,311
固定負債合計	1,760,572	1,691,309
負債合計	15,175,195	15,785,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,770,375	1,826,649
資本剰余金	5,160,983	5,102,494
利益剰余金	8,546,888	9,163,288
自己株式	1,233,327	1,118,564
株主資本合計	14,244,920	14,973,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,319	415,599
退職給付に係る調整累計額	19,475	18,283
その他の包括利益累計額合計	13,155	397,315
純資産合計	14,258,075	14,576,551
負債純資産合計	29,433,270	30,362,148

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,206,165	5,460,077
売上原価	1,786,949	1,887,410
売上総利益	3,419,215	3,572,666
販売費及び一般管理費	2,215,412	2,432,074
営業利益	1,203,803	1,140,592
営業外収益		
受取利息	4,571	4,590
受取配当金	7,645	4,262
投資有価証券売却益	53,613	5,917
投資事業組合運用益	435	-
貸倒引当金戻入額	360	360
為替差益	58,161	70,999
その他	6,448	6,624
営業外収益合計	131,236	92,753
営業外費用		
支払利息	31,931	33,669
社債利息	1,480	550
投資事業組合運用損	-	5,266
アレジメント手数料	31,754	-
その他	8,811	3,202
営業外費用合計	73,977	42,688
経常利益	1,261,061	1,190,657
特別利益		
資産除去債務戻入益	900	5,000
特別利益合計	900	5,000
特別損失		
店舗閉鎖損失	6,322	14,271
減損損失	5,778	-
リース解約損	-	10,542
和解金	-	29,980
特別損失合計	12,100	54,794
税金等調整前四半期純利益	1,249,861	1,140,863
法人税、住民税及び事業税	400,307	404,898
法人税等調整額	10,154	42,780
法人税等合計	410,462	362,117
四半期純利益	839,398	778,745
親会社株主に帰属する四半期純利益	839,398	778,745

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	839,398	778,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,844	409,279
退職給付に係る調整額	1,590	1,191
その他の包括利益合計	7,434	410,471
四半期包括利益	846,833	368,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	846,833	368,274
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,249,861	1,140,863
減価償却費	81,316	64,843
減損損失	5,778	-
店舗閉鎖損失	6,322	14,271
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,969	7,230
受取利息及び受取配当金	12,217	8,852
資金原価及び支払利息	42,327	41,817
為替差損益(は益)	58,622	81,448
売上債権の増減額(は増加)	649,970	443,781
棚卸資産の増減額(は増加)	528,235	112,586
前渡金の増減額(は増加)	26,095	15,980
仕入債務の増減額(は減少)	84,076	21,234
賞与引当金の増減額(は減少)	3,035	4,075
退職給付に係る資産・負債の増減額(は減少)	2,687	4,925
投資有価証券売却損益(は益)	53,613	5,917
投資事業組合運用損益(は益)	435	5,266
前払費用の増減額(は増加)	54,590	10,944
長期末収入金の増減額(は増加)	1,392	2,040
割賦利益繰延の増減額(は減少)	153,083	81,205
長期前払費用の増減額(は増加)	-	346,754
前受金の増減額(は減少)	198,662	268,869
その他	50,658	116,018
小計	669,761	758,435
利息及び配当金の受取額	12,526	6,274
利息の支払額	40,733	42,642
法人税等の支払額	407,039	552,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,515	169,176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	-	25,000
有形固定資産の取得による支出	23,374	63,830
無形固定資産の取得による支出	3,737	15,942
投資有価証券の取得による支出	935,992	1,548,310
投資有価証券の売却による収入	940,504	257,114
敷金及び保証金の差入による支出	2,896	93
敷金及び保証金の回収による収入	3,400	8,651
貸付金の回収による収入	60,600	-
その他	21,233	51,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,269	1,388,581

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,704,000	765,659
リース債務の返済による支出	65,888	200,158
長期未払金の返済による支出	43,222	62,368
長期借入れによる収入	200,000	1,285,000
長期借入金の返済による支出	589,095	594,396
社債の発行による収入	295,725	-
社債の償還による支出	27,500	640,000
配当金の支払額	159,795	162,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,314,222	390,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,622	81,448
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,624,630	747,193
現金及び現金同等物の期首残高	3,519,425	3,960,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,144,056	3,213,791

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(偶発債務)

当社グループは、商品の著作権事案について取引先と係争になる可能性があり、今後発生する損害等により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があることを重要な偶発債務として注記しておりましたが、第1四半期連結会計期間において当該事象は解消しております。



(四半期連結貸借対照表関係)

割賦販売斡旋業務により発生した割賦債権に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
割賦売掛金	14,522,032千円	14,984,003千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
会場費	347,823千円	396,795千円
広告宣伝費	332,246	353,475
給与・賞与手当	523,130	568,815
貸倒引当金繰入額	35,425	36,628
賞与引当金繰入額	47,747	50,733
退職給付費用	25,449	12,338

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	5,169,052千円	3,213,787千円
預入期間が3か月を超える定期預金	25,000	-
流動資産 その他(有価証券)	3	4
現金及び現金同等物	5,144,056	3,213,791

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	159,358	15	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	162,346	15	2021年9月30日	2021年12月16日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	162,346	15	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	165,334	15	2022年9月30日	2022年12月15日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,709,098	711,426	785,640	5,206,165	-	5,206,165
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	9,707	-	9,707	9,707	-
計	3,709,098	721,133	785,640	5,215,872	9,707	5,206,165
セグメント利益	651,820	515,400	5,614	1,172,835	30,967	1,203,803

(注)1. セグメント利益の調整額30,967千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「健康産業事業」において、溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の撤退が決定している資産グループについて、将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたものについては、減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による前第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は5,778千円です。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,970,882	759,187	730,007	5,460,077	-	5,460,077
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	10,456	-	10,456	10,456	-
計	3,970,882	769,644	730,007	5,470,533	10,456	5,460,077
セグメント利益又 は損失( )	578,628	537,211	3,150	1,112,689	27,903	1,140,592

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額27,903千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	アート関連事業	金融サービス事業	健康産業事業	計	
版画・絵画等	3,290,143	-	-	3,290,143	3,290,143
グッズ等	210,538	-	47,031	257,570	257,570
雑誌等	47,253	-	-	47,253	47,253
サービス	161,162	-	738,608	899,771	899,771
顧客との契約から生じる収益	3,709,098	-	785,640	4,494,739	4,494,739
その他の収益	-	711,426	-	711,426	711,426
外部顧客への売上高	3,709,098	711,426	785,640	5,206,165	5,206,165

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	アート関連事業	金融サービス事業	健康産業事業	計	
版画・絵画等	3,550,042	-	-	3,550,042	3,550,042
グッズ等	217,765	-	48,328	266,093	266,093
雑誌等	36,229	-	-	36,229	36,229
サービス	166,844	-	681,679	848,524	848,524
顧客との契約から生じる収益	3,970,882	-	730,007	4,700,889	4,700,889
その他の収益	-	759,187	-	759,187	759,187
外部顧客への売上高	3,970,882	759,187	730,007	5,460,077	5,460,077

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	78円49銭	71円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	839,398	778,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	839,398	778,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,694	10,894

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....165,334千円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月15日
- (注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

アールビバン株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 修二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 昌久

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において



四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。